

令和6年度 日立市地域創生事業評価会議結果について

1 日時 令和6年7月9日（火）午前9時30分から午前11時00分まで

2 場所 日立市役所 6階研修室

3 出席者

(1) 評価委員 8名（2名欠席）

(2) 事務局 6名

4 会議内容

議事(1) 会長の選出について

茨城キリスト教大学（学术界）委員が互選により会長に選出された。

議事(2) 第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況について

【事務局】—資料4に基づき説明—

発言者	発言内容等															
【KPI】No.25 つなぐハローワークひたちによる就職者数																
委員	達成度は「S」ではあるが、実績値が昨年度（令和4年度実績）から減少した理由を伺いたい。															
事務局	生活保護受給者や住居確保給付金受給者に加え、生活保護の相談・申請段階の者など、広く生活困窮者を対象に、生活支援課、つなぐハローワーク、自立相談サポートセンターによる一体的実施事業による就労支援を実施することで、目標値を上回る成果となっている。減少となった理由については、確認し、後ほど御報告する。 (会議後確認) → 令和3年度及び令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一部給付金等において、ハローワークを通じての就職活動が対象要件であったことから、一時的に実績値が大きく伸びたことが要因である。															
【数値目標】No.1 市内従業者数																
委員	数値目標に設定をしているにもかかわらず、令和3年度しか実績値が出せない理由を伺いたい。また、数値の把握が困難であれば感覚的にはどうなのか。															
事務局	5年に1度、国で実施される調査である経済センサス活動調査の数値を使用しており、令和5年度は調査の年ではなかったため、判断保留とさせていただいた。 他の情報からは正確な値が算出できないことから、次期総合戦略の策定においては、指標の設定及び数値把握の方法について検討をしていきたい。 (会議後確認) → 主要企業の従業員数（日立市の経済動向（商工会議所発行））															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2.4.1 現在</th> <th>R3.4.1 現在</th> <th>R4.4.1 現在</th> <th>R5.4.1 現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員数(人)</td> <td>12,096</td> <td>12,004</td> <td>11,672</td> <td>11,676</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td></td> <td>△92</td> <td>△332</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		R2.4.1 現在	R3.4.1 現在	R4.4.1 現在	R5.4.1 現在	従業員数(人)	12,096	12,004	11,672	11,676	対前年比		△92	△332	4
	R2.4.1 現在	R3.4.1 現在	R4.4.1 現在	R5.4.1 現在												
従業員数(人)	12,096	12,004	11,672	11,676												
対前年比		△92	△332	4												

【KPI】 No.21 担い手育成等に取り組む企業数	
委員	期待値において毎年同数が記載されているが、累計数が伺いたい。
事務局	累計数ではなく、各年度における補助等の件数を指標にしている。補助等の内容としては、現場のリーダー研修事業、次世代人づくり教育研修支援事業補助、中小企業等職業訓練事業補助、事業承継支援事業補助であり、令和5年度においては補助等の件数が62社となった。 (会議後確認) → 各補助項目への年度内申請は各社1回、複数年度での申請は可
【KPI】 No.24 多様な人材の活用に取り組む事業所数（障害者、高齢者、外国人）	
委員	障害者、高齢者、外国人と区分されているがそれぞれの内訳を伺いたい。
事務局	外国中核人材活用事業への参加企業数が33社、働きやすい環境づくり支援事業補助金対象企業数40社であり、令和5年度においては合計73社となった。 なお、働きやすい環境づくり支援事業は、女性や外国人などが働きやすくなるための整備工事等が対象となっている。
【KPI】 No.3 第2の街なかマイクロクリエーションオフィスを活用した創業及び採用者数	
委員	令和5年度における創業及び採用者数の実績が0人との記載であるが、事業概要及び実績が0人となった要因を伺いたい。
事務局	晴耕雨読を利用し創業等をした数を指標としている。利用者数としては年間200名程度あるものの、起業するに至らず、令和5年度においては0人となった。
【KPI】 No.43 ふるさと寄附金寄附者の来訪者数	
委員	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も実績数が減っている要因を伺いたい。
事務局	体験型返礼品として、鶴の岬宿泊券、きららの里宿泊券等を選択した寄附者数を指標としており、希望者が減ったことが要因である。KPIの名称からだけでは、どのような数値を指標としているのかが分かりにくいと、市で設定している対象施設等を明記するなど、分かりやすいKPIの設定を今後検討する。
【KPI】 No.41 スポーツ合宿による施設利用者数	
委員	スポーツ合宿による施設利用者数の算出方法を伺いたい。
事務局	高校や大学の部活動の団体等が、宿泊を伴う合宿を市のスポーツ施設を利用して実施した場合の施設利用者数である。スポーツ施設の予約に際し、宿舎が施設の予約を行うことで、一般より早い時期に予約が可能な制度となっている。 令和5年度に実績数が大きく上昇した要因としては、令和4年度にリニューアルオープンした久慈サンピア日立が、県ホテル旅館生活衛生同業組合に加入したことに伴い、利用者数が増えたことによるもの。
【KPI】 No.26 住宅取得等助成事業の利用件数（子育て世帯の住宅着工件数）【戦】	
【KPI】 No.32 山側住宅団地住み替え促進事業の利用件数	
委員	新型コロナウイルス感染症の流行以降、建築資機材の物価高騰により住宅取得の価格が3割から5割上昇し、住宅着工件数が減っていることから、令和6年度は更に実績が減少することが予想される。安価な土地を探す傾向もあることから、住宅取得に係る助成等の施策を推進していくことが必要と考える。

総括	
会長	<p>今後実施する統計調査等で実績値を把握するため、「判断保留」となった指標もあったが、評価対象指標については、「S」及び「A」の指標の合計が43件で84.3%であるとの結果であったことから、おおむね順調に進捗していると伺えるがいかがか。</p> <p>それでは、第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について、「おおむね順調に進捗している」と評価いただけたということでまとめさせていただく。</p> <p>人口減少については、全国的な課題としても取り上げられているところであり、引き続き事業の着実な推進をお願いしたい。</p>

議事(3) 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業の評価について

【事務局】—資料5に基づき説明—

発言者	発言内容等
No.5 日立駅前地区再活性化事業	
委員	事業実績欄に日立駅前地区活性化委員会に対する補助66,665千円との記載があるが、令和5年度の事業費欄は54,742千円となっている。事業費を越えているように見えるが理由を伺いたい。
事務局	令和5年度事業費欄の54,742千円については、交付金の対象経費となる事業費の合計を記載している。対象外経費もあることから、差額は市費により支出した金額である。
総括	
会長	<p>令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業の評価については、地方創生に「有効であった」又は「有効と言えなかった」のいずれかを選択することとなっている。</p> <p>資料からは、いずれも地方創生に有効であったと伺えるが、いかがか。</p> <p>それでは、いずれの事業も「有効であった」と評価いただけたということでまとめさせていただく。</p>

議事(4) 令和5年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業について

【事務局】—資料6に基づき説明—

発言者	発言内容等
委員	<p>台風13号に伴う豪雨災害に係る普及関連事業費への活用については、激甚災害の指定により国の支援を受けられるものとなったと認識している。当該事業への活用を行うと判断した理由として、寄附企業からの意向があるのか。</p> <p>また、寄附を受けたことを市では公表しているのか。</p>
事務局	<p>寄附企業の意向により寄附活用事業を決定させていただいている。</p> <p>また、寄附をいただいた企業については、市ホームページや市報などで公表しており、公表に当たっては、希望により公表又は非公表の対応もさせていただいている。</p>

総括	
会長	<p>寄附を受け入れた4事業については、創生事業に位置付けられた事業であって、説明にあったように効果があったと考えることから、いずれの事業も「創生事業として有効であった」と評価いただくことでよろしいか。</p> <p>それでは、いずれの事業も「有効であった」と評価いただけたということでまめさせていただきます。</p> <p>財源確保はもちろんのこと、寄附企業とのパートナーシップの構築も応援税制の目的の1つとされていることから、寄附受入れに向け、引き続き周知等を行っていただきたい。</p>

5 閉 会

以 上